



甲府監督署管内の労働災害発生状況 (主要業種別・事故の型別・起因物別等の状況)

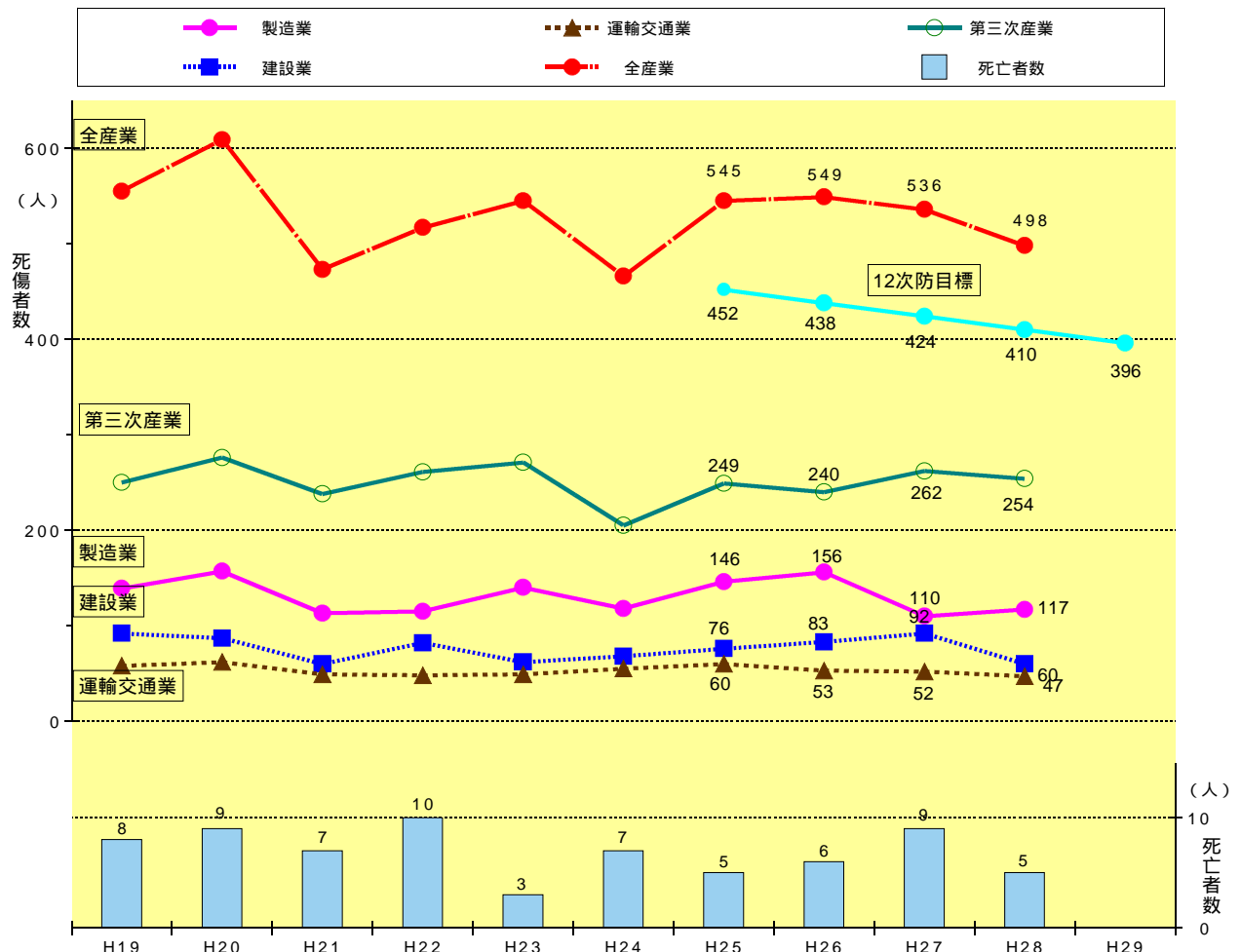
1. 労働災害発生状況の推移

平成28年の当署管内における休業4日以上死傷災害は、498人と前年比7.1%の減少となりました。しかしながら、第12次労働災害防止計画(12次防)の目標値410人からは大きく乖離しており、今後、さらに積極的な災害防止対策の取り組みが求められます。

業種別で見ると、建設業は、92人から60人と大幅に減少(-34.8%)。運輸交通業は52人から47人へ減少(-9.6%)。また、第三次産業も262人から254人へ減少(-3.1%)しましたが、全産業に占める割合は、51.0%と始めて半数を超え、近年高止まり状態が続いています。

事故の型別で見ていくと、平成27年は、「STOP!転倒災害プロジェクト2015」により転倒災害が大幅に減少したものの、平成28年は、再び増加しました(28.2% 20.3% 24.7%)。

労働災害の推移 (平成19年～28年)



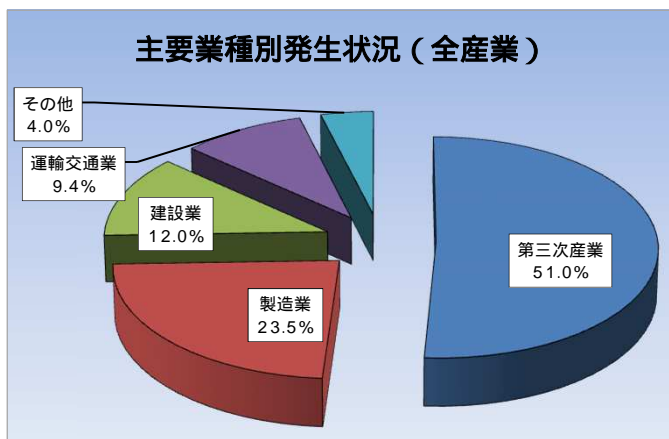
2. 業種別労働災害発生状況

(円グラフは、平成28年のデータ)

甲府署管内の全産業における休業4日以上死傷者数は498人で、第三次産業254人、製造業117人、建設業60人、運輸交通業が47人の順に発生した。

死亡災害は、製造業1人、建設業2人、保険業1人、その他の事業1人の計5人で、平成27年の9人からは4人の大幅な減少となった。

第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業・清掃業・通信業などの業種)



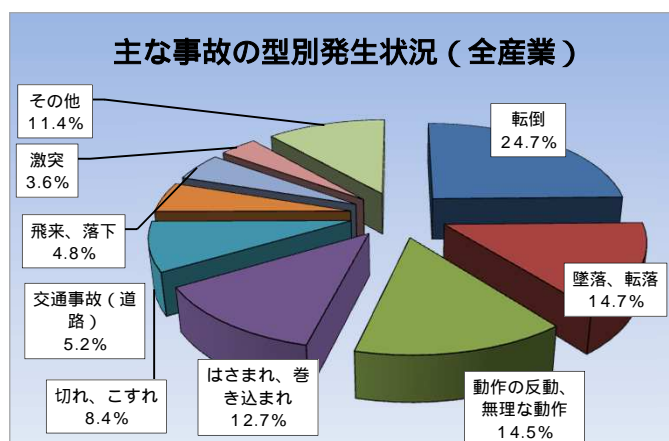
3. 主な事故の型別の労働災害発生状況

事故の型別で見ると

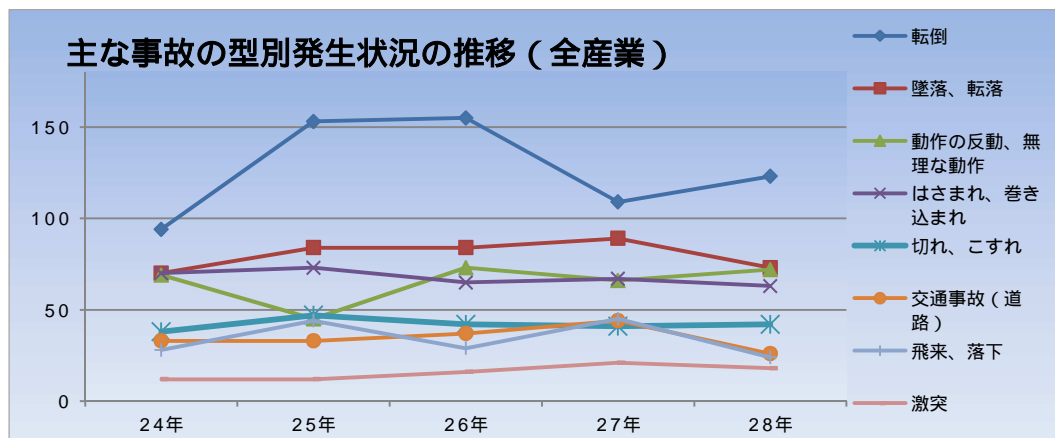
転倒	123人 (24.7%)
墜落、転落	73人 (14.7%)
動作の反動、無理な動作	72人 (14.5%)
はさまれ、巻き込まれ	63人 (12.7%)
切れ、こすれ	42人 (8.4%)
交通事故(道路)	26人 (5.2%)
飛来、落下	24人 (4.8%)

が主な事故の型となっている。

転倒災害については、平成27年は大幅に減ったものの、平成28年になって再び増加した。



平成25年・26年と転倒災害の発生割合は、28%を超えていたが、27年の「STOP!転倒災害2015」の取組により、その発生割合は、20%程度まで低下したものの、28年は25%程度まで増加した。



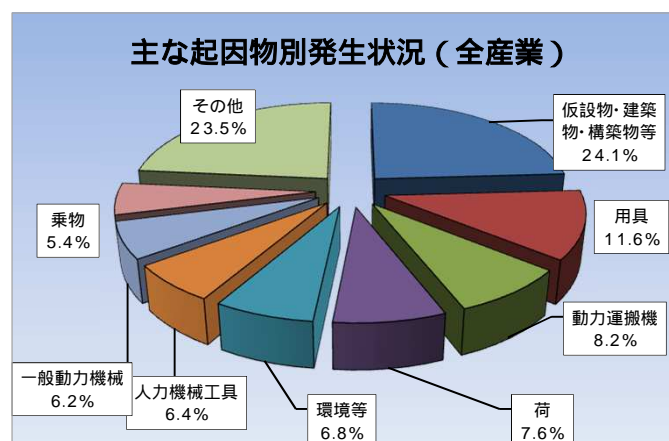
4. 主な起因物別労働災害発生状況

事故の起因物別で見ると

仮設物・建築物・構築物等	120人 (24.1%)
用具	58人 (11.6%)
動力運搬機	41人 (8.2%)
荷	38人 (7.6%)
環境等	34人 (6.8%)
人力機械工具	32人 (6.4%)
一般動力機械	31人 (6.2%)

が主な起因物となっている。

「仮設物・建築物・構築物等」は、足場/作業床/通路/建築物などをいい、墜落や転落、転倒等の起因物になる率が高く、これらの割合が高くなっている。



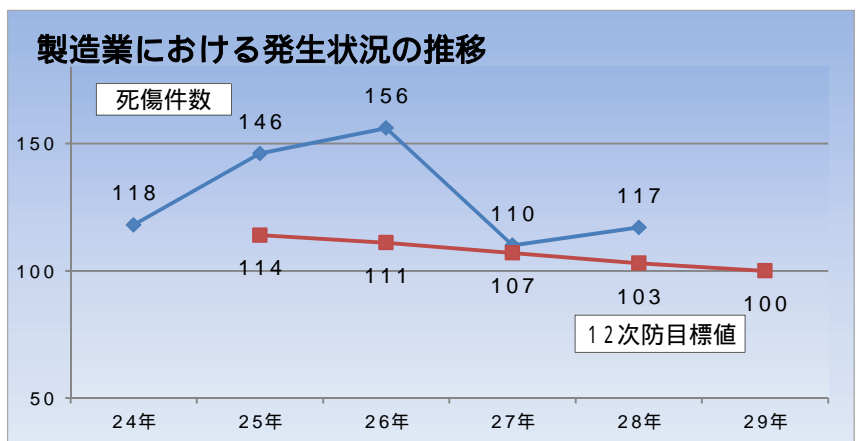
5. 製造業における労働災害発生状況

製造業における経年推移

製造業における労働災害は、平成24年以降2年連続で増加したものの、平成27年には大幅に減少した。しかしながら、平成28年になって6.4%増加した。

平成27年には12次防の目標値に近づいたものの、28年は、12次防目標値の14%増となり、12次防達成のためには、更なる努力を求められる。

死亡災害は、平成24年から3年連続して発生していなかったが、直近2年連続で発生している。

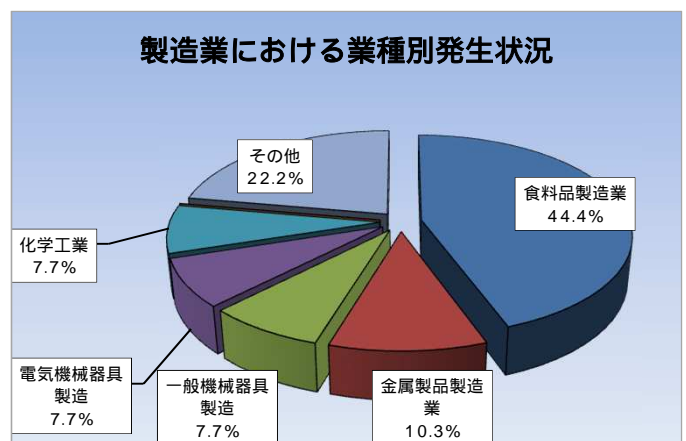


製造業における業種別労働災害発生状況

製造業を更に細かい業種で見ると

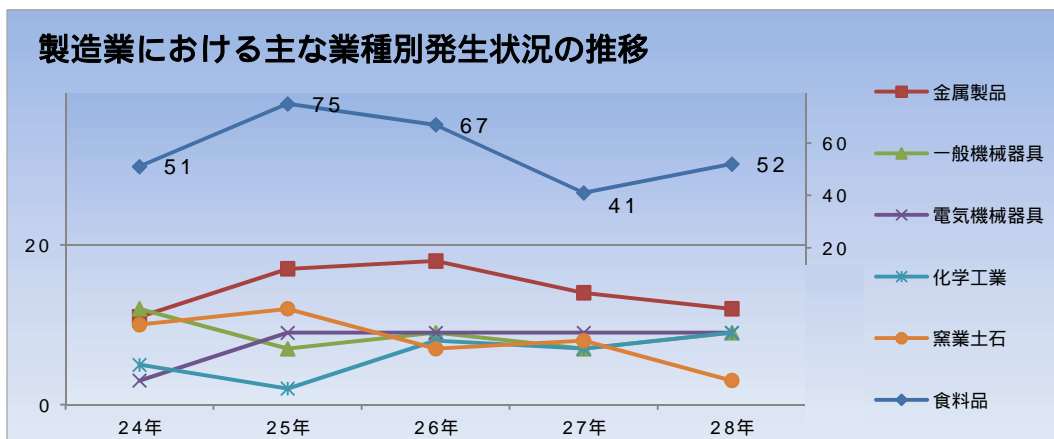
食料品製造業	52人	(44.4%)
金属製品製造業	12人	(10.3%)
一般機械器具製造	9人	(7.7%)
電気機械器具製造	9人	(7.7%)
化学工業	9人	(7.7%)

が主な業種となっている。



製造業における主な業種の経年推移

製造業においては、食料品製造業の災害が多く増減を繰り返している状況である。金属製品製造業及び窯業土石製品製造業においては、近年減少傾向にある。

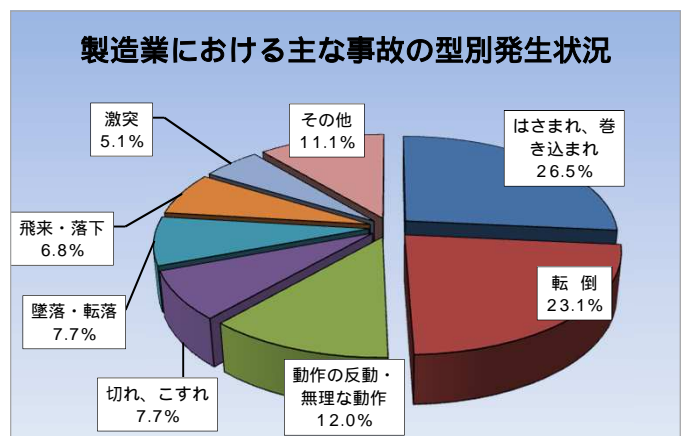


製造業における主な型別の労働災害発生状況

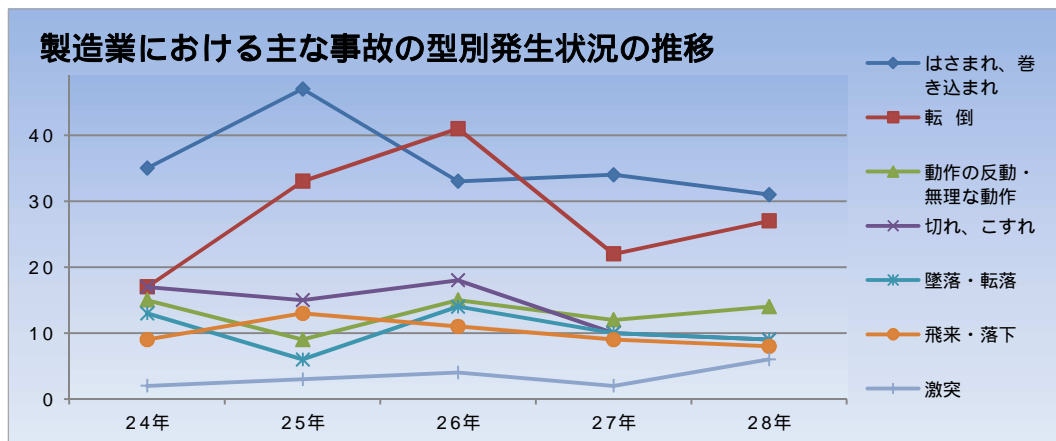
事故の型別で見ると

はさまれ、巻き込まれ	31人	(26.5%)
転倒	27人	(23.1%)
動作の反動・無理な動作	14人	(12.0%)
切れ、こすれ	9人	(7.7%)
墜落・転落	9人	(7.7%)
飛来・落下	8人	(6.8%)
激突	6人	(5.1%)

が主な事故の型となっている。



事故の型別の発生状況の推移を見てみると、はさまれ・巻き込まれ災害は、やや減少している。転倒災害については、平成27年に大幅に減少したものの、28年は転じて増加した。

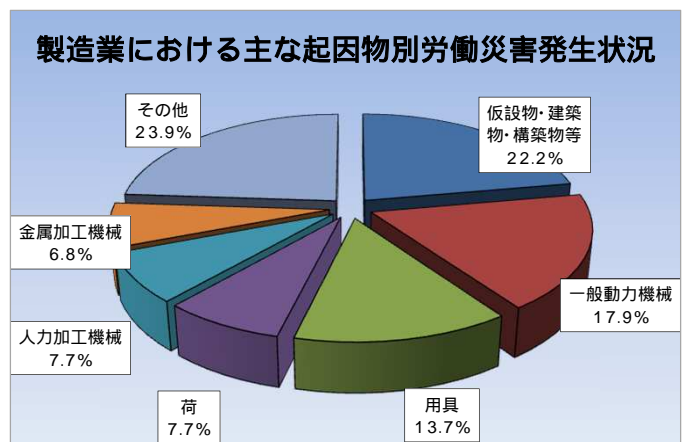


製造業における主な起因物別の労働災害発生状況

事故の起因物別で見ると

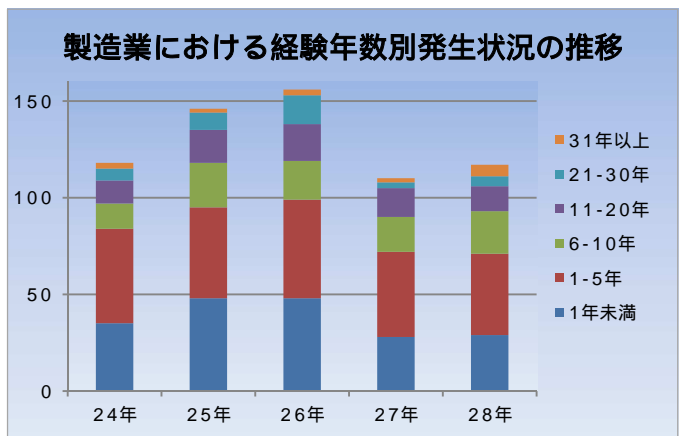
仮設物・建築物・構築物等	26人 (22.2%)
一般動力機械	21人 (17.9%)
用具	16人 (13.7%)
荷	9人 (7.7%)
人力加工機械	9人 (7.7%)
金属加工機械	8人 (6.8%)

が主な起因物となっている。



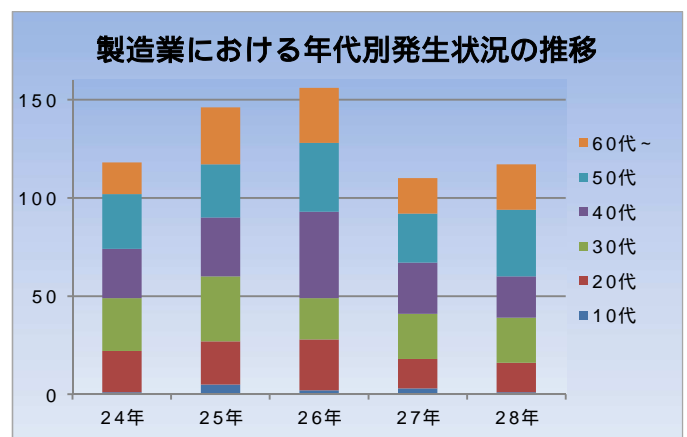
製造業における経験年数別労働災害発生状況の推移

平成24年当時は、中堅層から熟練双層の労働者層の災害発生率は少なかったが、近年、その層の災害発生割合が上昇している。



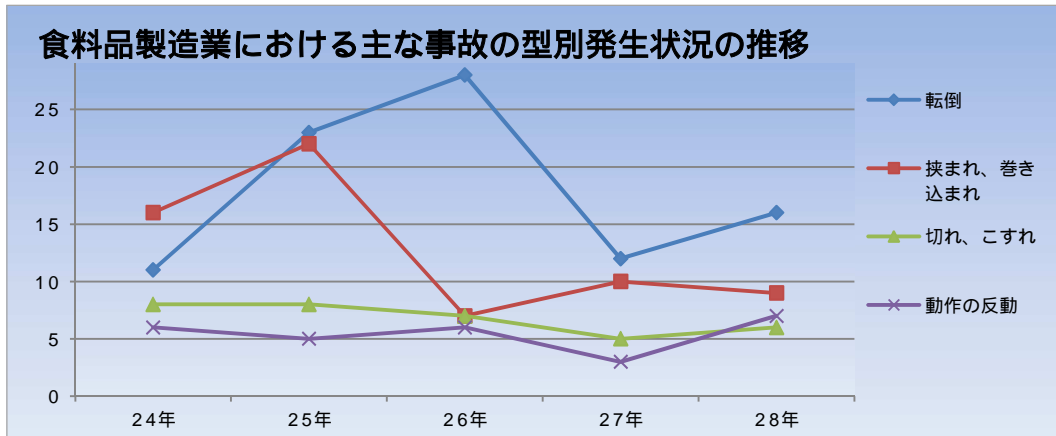
製造業における年代別労働災害の推移

年齢別で見た場合には、若年層の災害が減少し、高齢層の災害の増加傾向がある。

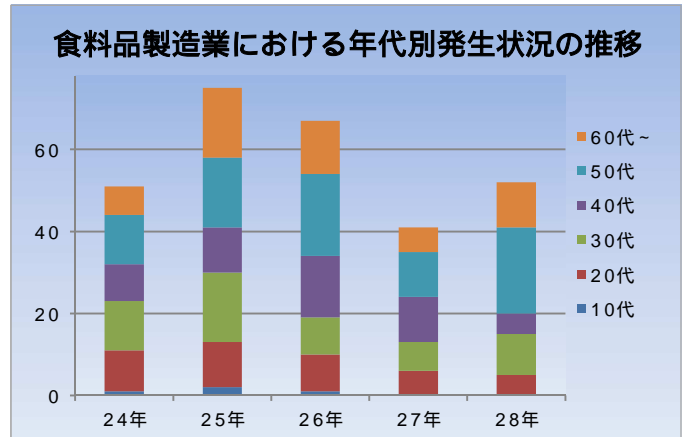
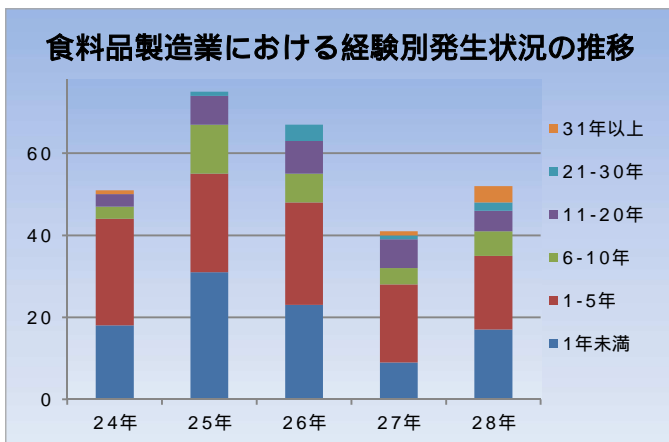


食品製造業における主な事故の型別の労働災害の推移

製造業の中で災害多発業種である食品製造業においては、「転倒災害」及び「はさまれ・巻き込まれ」災害の発生割合は高く、この2つの型で、毎年災害全体の半数以上を占めている。



食品製造業における経験年数及び年代別労働災害の推移



平成28年の製造業における死亡災害事例（甲府監督署管内）

1 発生日：平成28年2月11日

年齢、性別：23歳 男性

事故の型：有害物との接触

起因物：異常環境等

災害の概要

金属の熱処理工程で使用する液体窒素の入ったポンベの減圧作業を行っていた被災者が、当該ポンベの前で倒れているところを発見され、病院に搬送されたがその後低酸素脳症で死亡した。

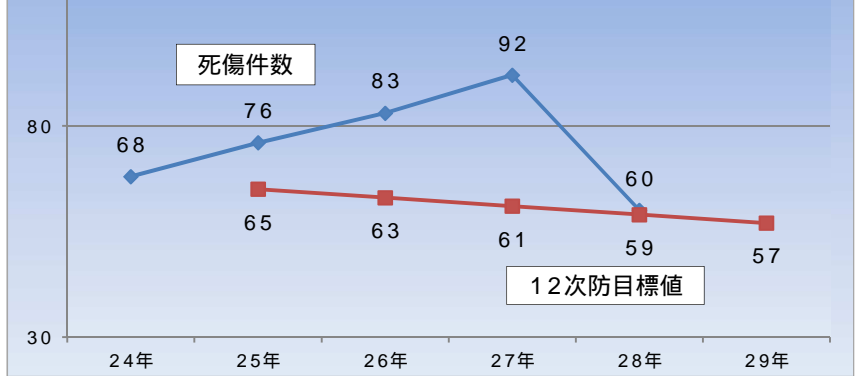


6. 建設業における労働災害発生状況

建設業における経年推移

建設業における労働災害は、平成23年に62人であったものが、平成24年以降4年連続で増加し、4年間の増加率は48.4%となった。平成28年には、「建設業ゼロ災害宣言運動」の取組もあり、34.8%の大幅な減少となった。平成27年までは、12次防の目標値と乖離していたが、28年は、ほぼ目標の数値となった。

建設業における発生状況の推移



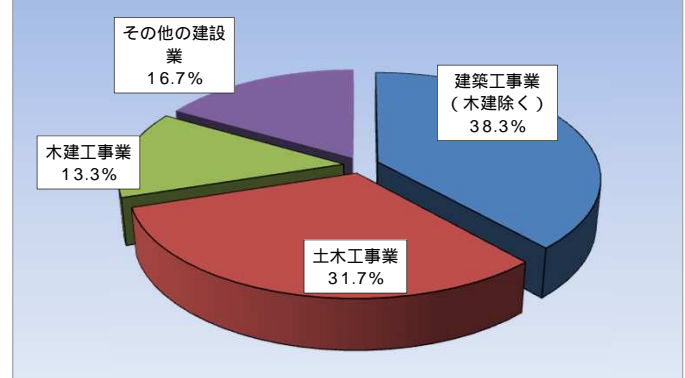
建設業における業種別発生状況

建設業を更に細かい業種で見ると

建築工事業（木建除く）	23人（38.3%）
土木工事業	19人（31.7%）
木建工事業	8人（13.3%）
その他の建設業	10人（16.7%）

となっている。

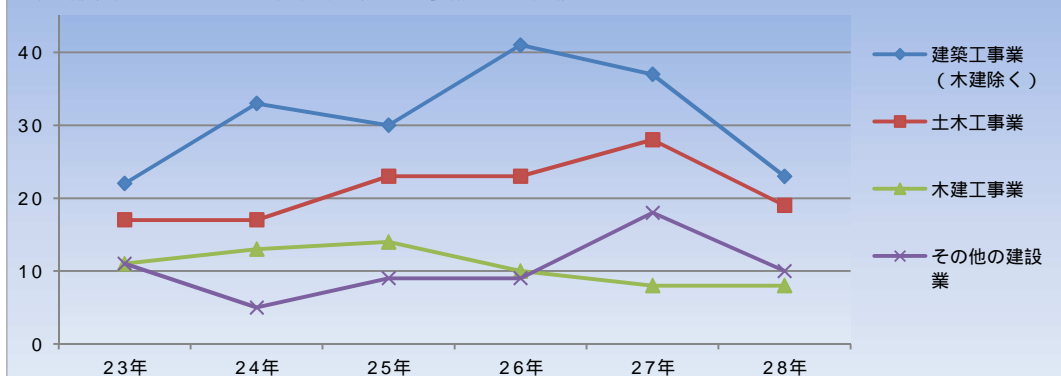
建設業における業種別発生状況



建設業における業種別の経年推移

建設業にあっては、建築工事業が常に最多で推移している。平成27年まで全般的に増加傾向にある中、木建工事業については、近年に減少傾向にある。

建設業における業種別発生状況の推移



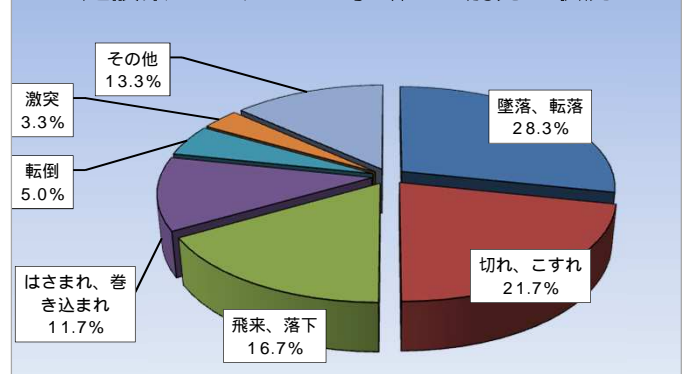
建設業における主な型別の災害発生状況

事故の型別で見ると

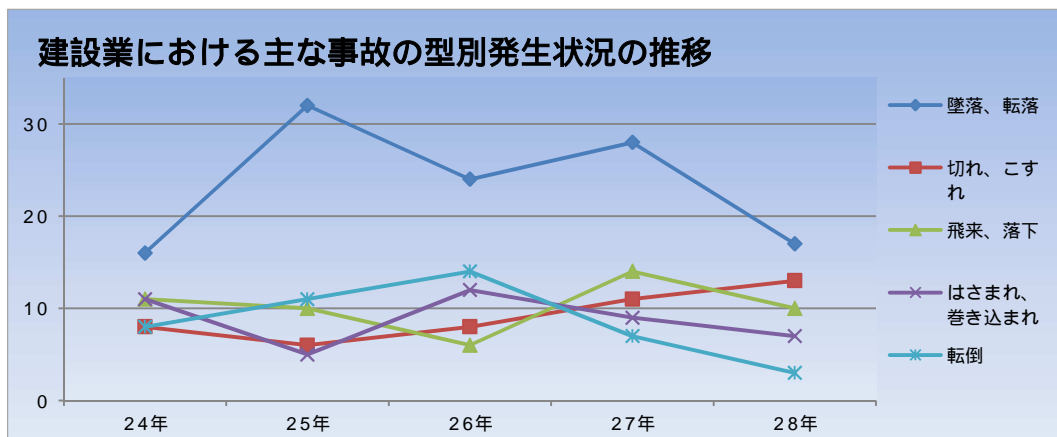
墜落、転落	17人（28.3%）
切れ、こすれ	13人（21.7%）
飛来、落下	10人（16.7%）
はさまれ、巻き込まれ	7人（11.7%）
転倒	3人（5.0%）
激突	2人（3.3%）

が主な事故の型となっている。

建設業における主な事故の型別発生状況



建設業における災害の型別の発生状況の推移を見てみると「墜落・転落」災害は減少傾向にあるが、「切れ・こすれ」災害は、増加傾向にあり、平成28年の災害に占める割合はかなり高いものとなった。

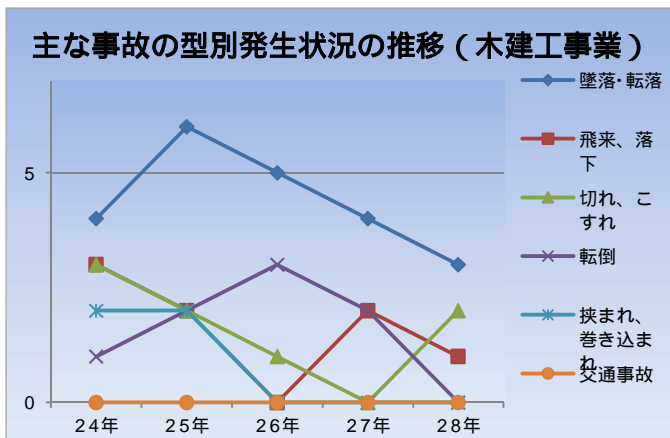
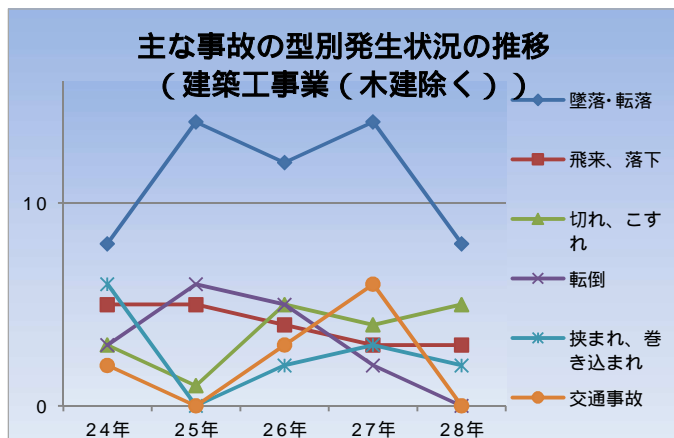
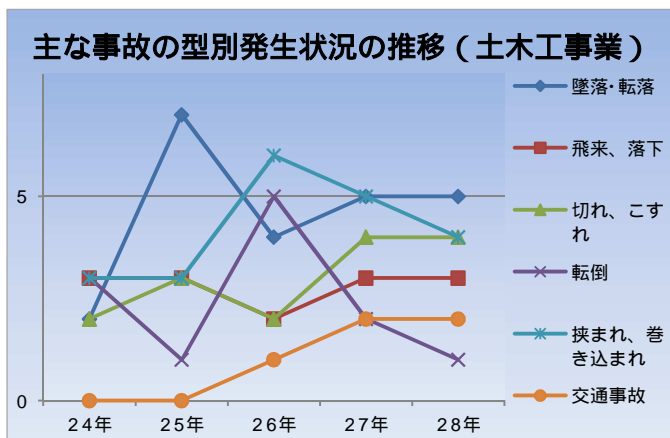


建設業における型別の推移をさらに細かく見ると、

土木工事業では、「交通事故」が増加したが、「転倒」災害は大幅に減少した。

建築工事業（木建除く）では、28年は「墜落・転落」災害及び「交通事故」が大幅に減少した。

木建工事業では、「墜落・転落」災害が連続して減少した。

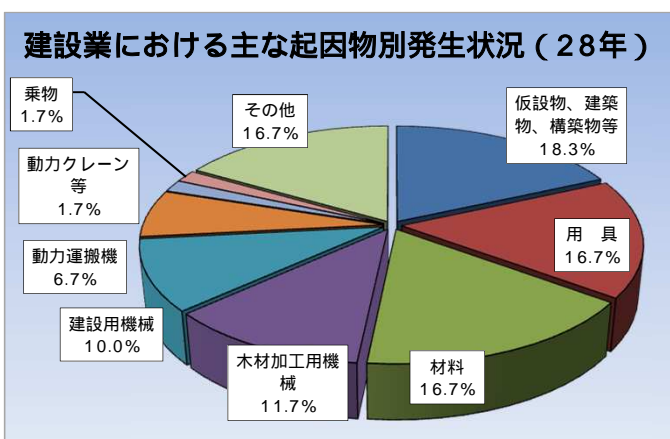


主な起因物の災害発生状況

事故の起因物別で見ると

仮設物、建築物、構築物等	11人	(18.3%)
用具	10人	(16.7%)
材料	10人	(16.7%)
木材加工用機械	7人	(11.7%)
建設用機械	6人	(10.0%)
動力運搬機	4人	(6.7%)

が主な起因物となっている。



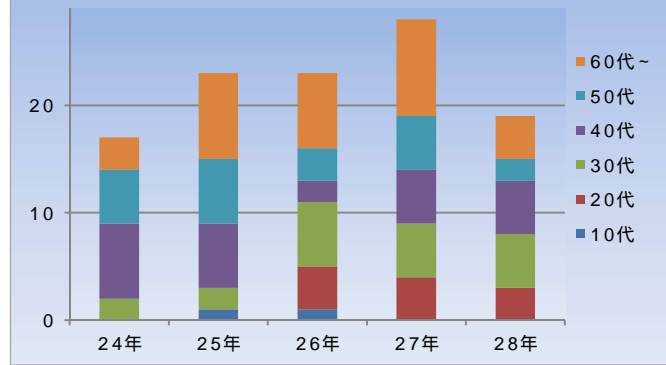
年代別労働災害発生状況

土木工事業では、平成27年まで50歳以上の高齢者の発生件数が多かったが、平成28年は大幅に減少した。

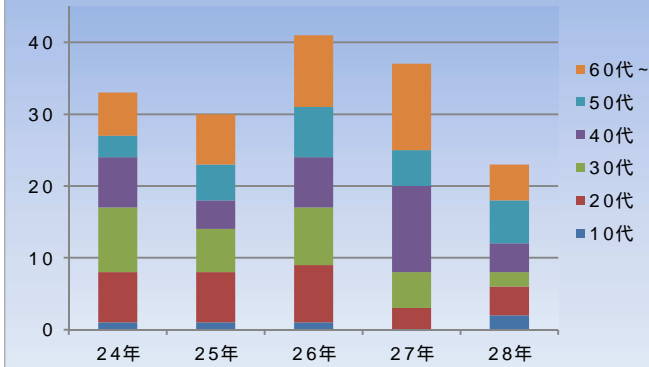
建築工事業（木建除く）でも、土木工事業と同様に60代以上の高齢者の災害は大幅に減少した。

木建工事業でも、60代以上の者の災害は大幅に減少したものの、50代の災害の比率がかなり高くなった。

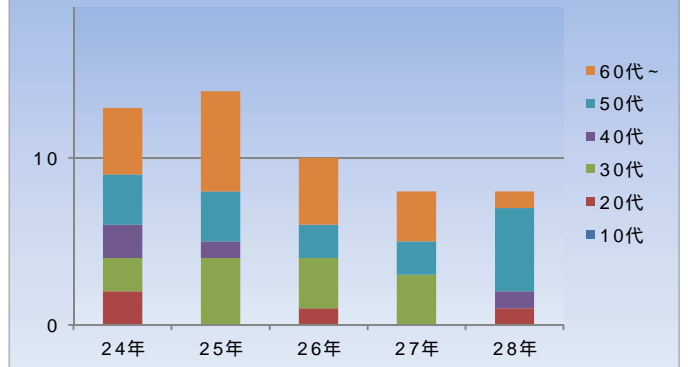
年代別発生状況の推移（土木工事）



年代別発生状況の推移（建築工事(木建除く)）



年代別発生状況の推移（木建工事）



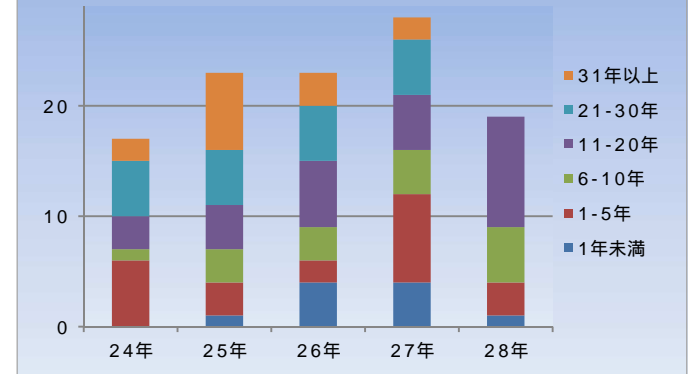
経験年数別労働災害発生状況

土木工事業では、平成28年まで経験年数の少ない者における労働災害が増加していたが、平成28年には、いわゆる未熟練者の労働災害は減少した。

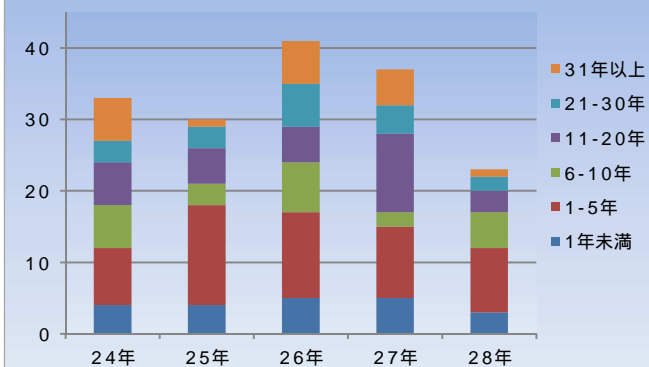
建築工事業（木建除く）では、いわゆる未熟練者層の災害が一定数あるが、平成28年は経験年数の多い者の労働災害は大幅に減少した。

木建工事業では、経験年数の少ない者の労働災害が増加した。

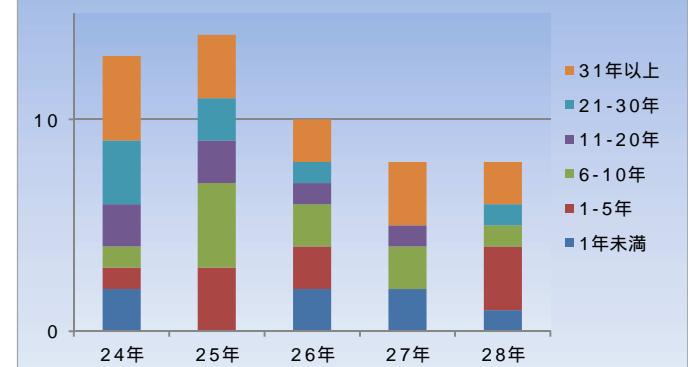
経験別発生状況の推移（土木工事）



経験別発生状況の推移（建築工事(木建除く)）



経験別発生状況の推移（木建工事）



平成28年の建設業における死亡災害事例（甲府署管内）

1 発生日：平成28年1月8日

年齢、性別：50歳 男性

事故の型：墜落、転落

起因物：建築物、構築物

災害の概要

店舗解体工事において、ベランダ上で廃材等の清掃を行っていた被災者が、既に梁を外した箇所のコンクリートスラブに乗った際、スラブが長さ約7.2m、幅93cmにわたって崩落し、スラブとともに約3mの高さから墜落した。



2 発生日：平成28年12月5日

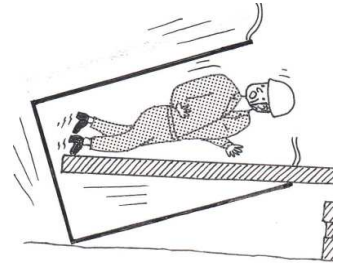
年齢、性別：56歳。男性

事故の型：崩壊、倒壊

起因物：その他の用具

災害の概要

傾斜地に置かれた鉄製ラック内に立て掛けた外壁パネルを搬出するため、外壁パネル上端に移動式クレーンの吊りクランプを掛けようと、被災者が外壁パネルの開口部分に足を掛けて乗り上げたところ、重心が偏ったことにより鉄製ラックが横転し、鉄製ラック枠と外壁パネルに頭部を挟まれたもの。



甲府署以外の死亡災害事例

3 発生日：平成28年2月3日

年齢、性別：75歳。男性

事故の型：交通事故

起因物：トラック

災害の概要

積載荷重4トンのダンプトラックを運転し、緩やかな下り坂の林道を走行中、左側法面に衝突後、右側の林道路肩からダンプトラックごと斜面を約60m転落した。



4 発生日：平成28年2月16日

年齢、性別：41歳。男性

事故の型：飛来、落下

起因物：その他の建設機械等

災害の概要

トンネル工事において、覆工コンクリートの打設に先立ち、コンクリート圧送配管に先送りモルタルを送ったところ、配管が閉塞したため、閉塞を解消後、コンクリート打設を開始したところ、何らかの原因により配管からコンクリートが飛び出し顔面に当たった。



5 発生日：平成28年8月19日

年齢、性別：64歳。男性

事故の型：墜落、転落

起因物：移動式クレーン

災害の概要

林道の修繕工事のため、ドラグ・ショベルでコンクリートバケットをつり上げ林道谷側に向けて旋回を行ったところ、ドラグ・ショベルが傾き林道下に転落。運転席から投げ出された被災者がドラグ・ショベルのバケットとコンクリートバケットとの間にはさまれたもの。

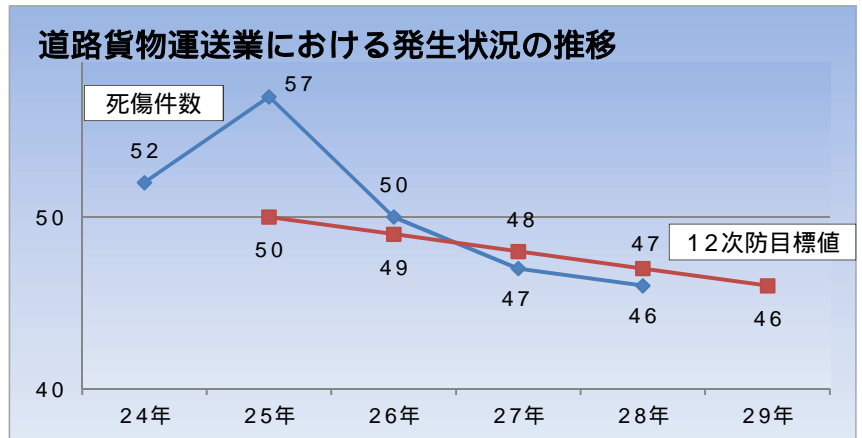


7. 道路貨物運送業における労働災害発生状況

道路貨物運送業における経年推移

道路貨物運送業における労働災害は、平成25年に大幅に増加したものの、26年以降は、3年連続で減少し、平成27年以降は、12次防の各年の目標値を下回る値で推移している。
平成27年には2人あった死亡災害も28年には発生していない。

道路貨物運送業における発生状況の推移



道路貨物運送業における主な事故の型別の災害発生状況

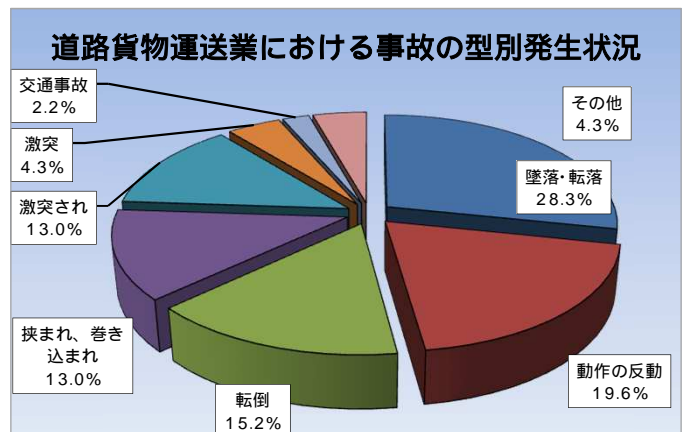
事故の型別で見ると

墜落・転落	13人 (28.3%)
動作の反動	9人 (19.6%)
転倒	7人 (15.2%)
挟まれ、巻き込まれ	6人 (13.0%)
激突され	6人 (13.0%)
激突	2人 (4.3%)
交通事故	1人 (2.2%)

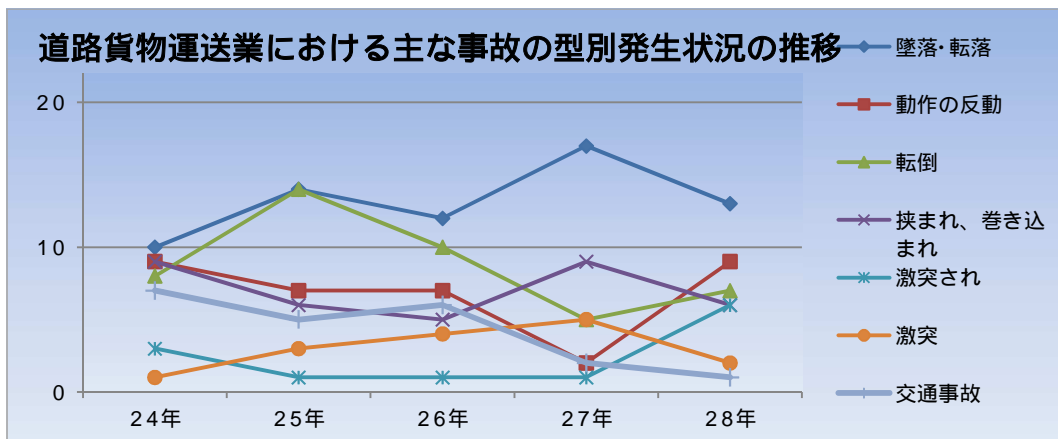
が主な事故の型となっている。

道路貨物運送業における事故の型別の発生状況の推移を見てみると「墜落・転落」災害が多く、次いで「動作の反動」、「転倒」の順となっている。ただ、平成27年の「STOP!転倒災害2015」への取組結果もあり、27年以降、転倒災害の割合は低下した。

道路貨物運送業における事故の型別発生状況



道路貨物運送業における主な事故の型別発生状況の推移



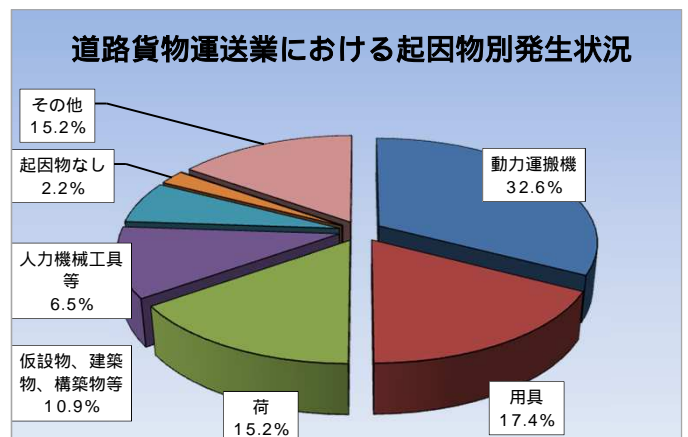
主な起因物の災害発生状況

事故の起因物別で見ると

動力運搬機	15人 (32.6%)
用具	8人 (17.4%)
荷	7人 (15.2%)
仮設物、建築物、構築物等	5人 (10.9%)
人力機械工具等	3人 (6.5%)
起因物なし	1人 (2.2%)

が主な起因物となっている。

道路貨物運送業における起因物別発生状況



8. 第三次産業における労働災害発生状況

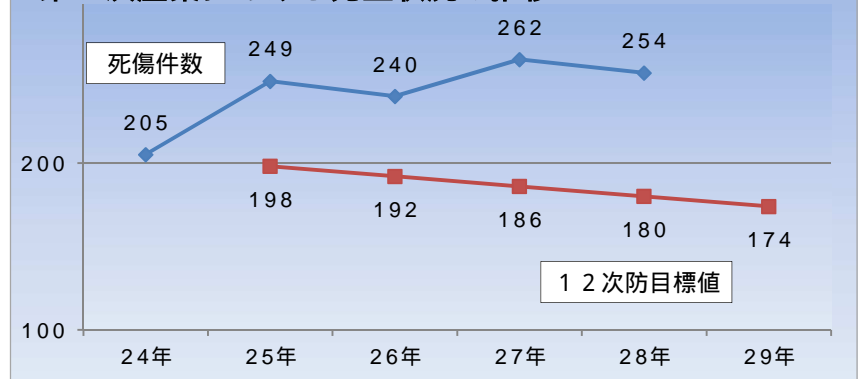
〔第三次産業とは、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業をいいます。〕

第三次産業における経年推移

第三次産業における労働災害は、平成25年以降増加傾向にあり、全産業に占める割合は、平成24年の44.0%から平成28年には51.0%と大幅に増加している。

12次防の目標値とは大きな乖離が生じている。

第三次産業における発生状況の推移



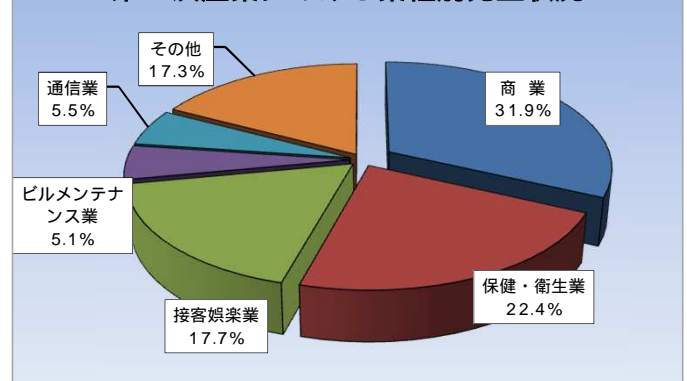
第三次産業における業種別の災害発生状況

第三次産業を業種別に見ると

商業	81人 (31.9%)
保健・衛生業	57人 (22.4%)
接客娯楽業	45人 (17.7%)
ビルメンテナンス業	13人 (5.1%)
通信業	14人 (5.5%)

が主な業種となっている。

第三次産業における業種別発生状況



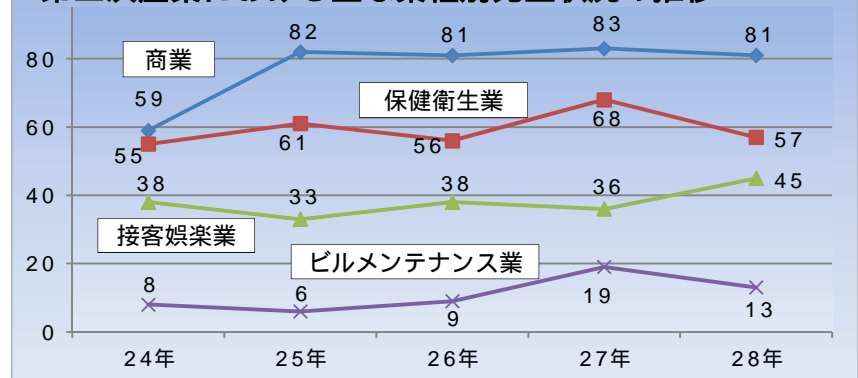
第三次産業における業種別の推移

第三次産業の中では、商業、保健衛生業、接客娯楽業の順で発生数が多くなっているが、経年的に見てもこの順は変わらない。商業は平成25年に82人となってから、現在まで高止まりの状況である。

保健衛生業においても60件前後で高止まり傾向にある。

死亡災害は、27年の4人に比べ、3人と1人減少したが、管内の死亡災害5名中、2人が第三次産業であり、死亡災害の発生割合は高

第三次産業における主な業種別発生状況の推移



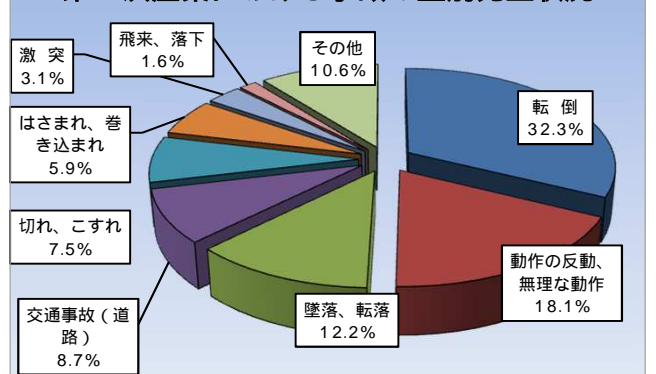
第三次産業における主な事故の型別の災害発生状況

事故の型別で見ると

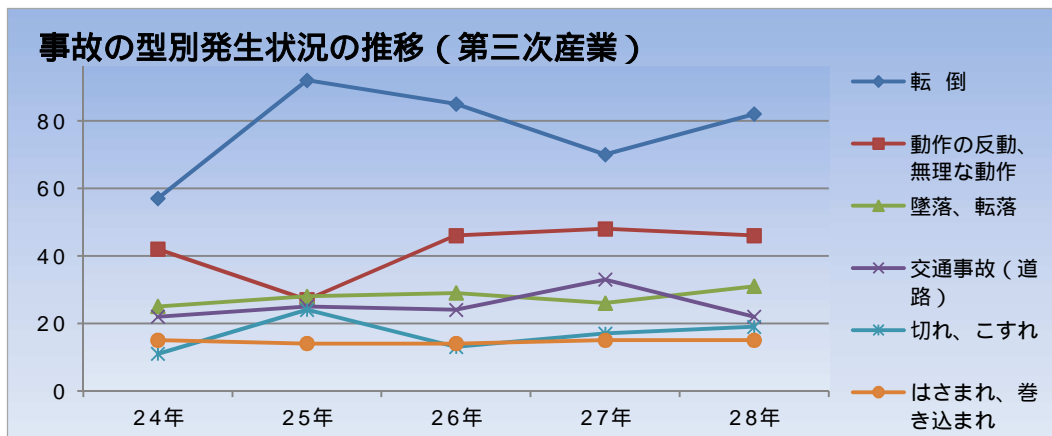
転倒	82人 (32.3%)
動作の反動、無理な動作	46人 (18.1%)
墜落、転落	31人 (12.2%)
交通事故(道路)	22人 (8.7%)
切れ、こすれ	19人 (7.5%)
はさまれ、巻き込まれ	15人 (5.9%)
激突	8人 (3.1%)

が主な事故の型となっている。

第三次産業における事故の型別発生状況



第三次産業における事故の型別の発生状況の推移を見てみると「転倒」災害が多く、次いで「動作の反動・無理な動作」による災害が多くを占めている。平成27年には「STOP!転倒災害2015」への取組もあり、災害件数は減ったものの、平成28年には増加し、以前と同様になった。

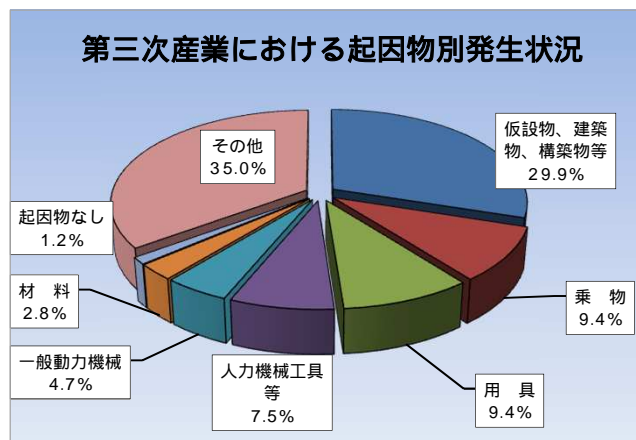


主な起因物の災害発生状況

事故の起因物別で見ると

仮設物、建築物、構築物等	76人	(29.9%)
乗物	24人	(9.4%)
用具	24人	(9.4%)
人力機械工具等	19人	(7.5%)
一般動力機械	12人	(4.7%)
材料	7人	(2.8%)

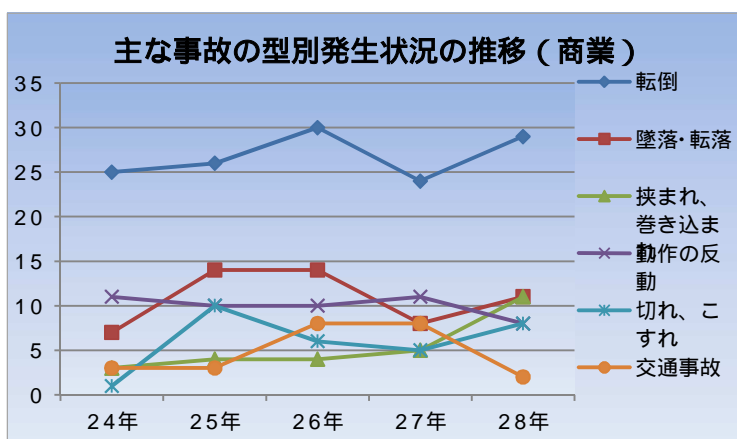
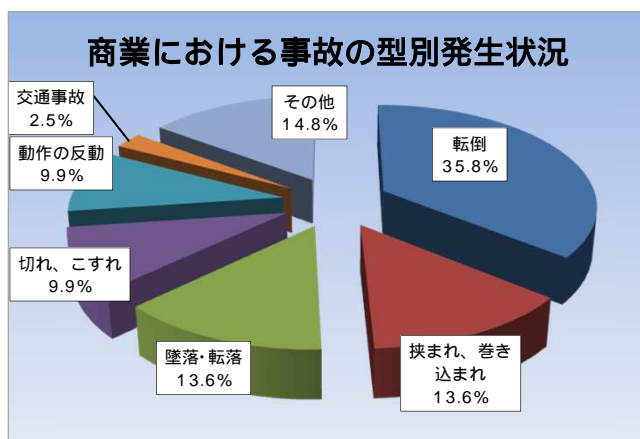
が主な起因物となっている。



第三次産業における主な業種における型別災害の推移

業種別に災害の型別状況の推移を見ると、

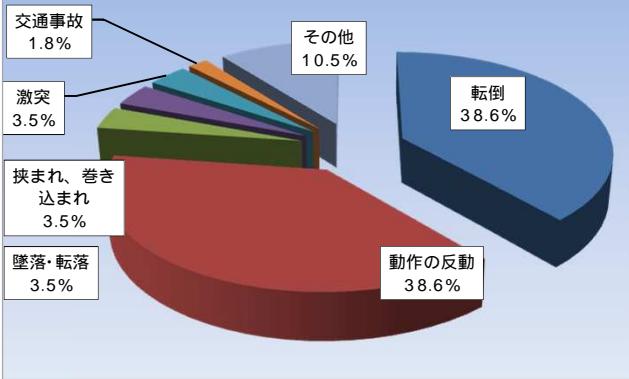
商業においては、「転倒」災害が35.8%を占め、次いで「はさまれ、巻き込まれ」災害、「墜落・転落」災害の順で発生している。



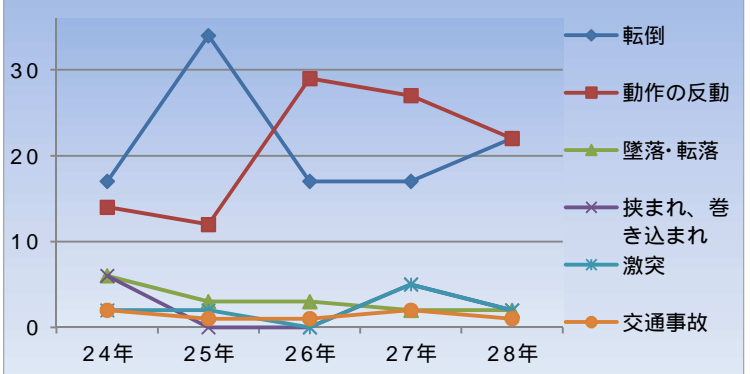
保健衛生業においては、「転倒」災害及び「動作の反動」による災害の発生割合がともに38.6%であった。平成26-27年は「転倒」災害が減少していたが、28年になって増加した。逆に、「動作の反動」による災害は、平成26-27年と増加していたが、平成28年は逆に減少した。

保健衛生業においては、これらの2つの災害の型が常に大半を占めており、これらの災害の削減が、近年高止まりの災害を減らすことに繋がる。

保健衛生業における事故の型別発生状況

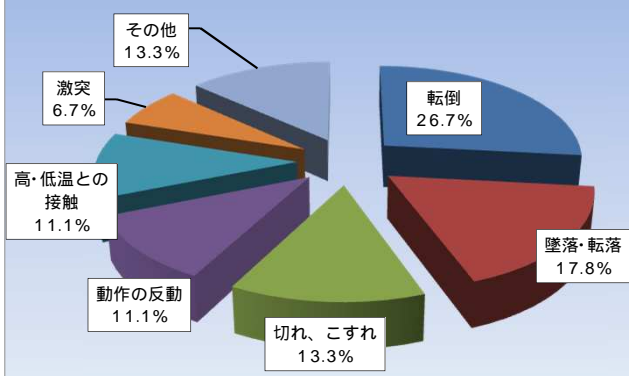


主な事故の型別発生状況の推移 (保健衛生業)

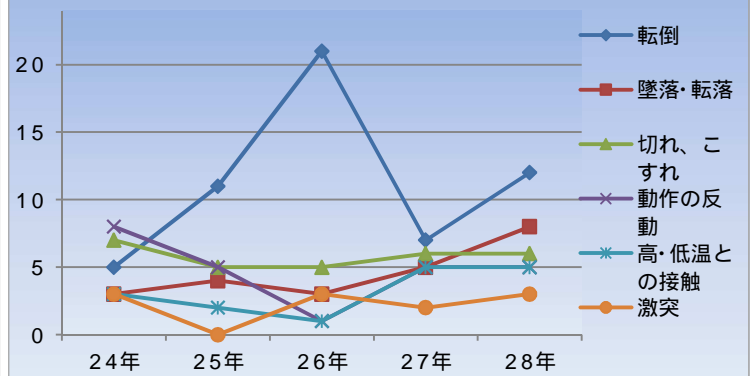


接客娯楽業においては、「転倒」災害は平成25-26年には大幅に増加していたものの、平成27年に大幅な減少したものの、平成28年には増加し、26.7%を占めた。
また、包丁等による「切れ・こすれ」災害は、常に一定水準で発生している。

接客娯楽業における事故の型別発生状況



主な事故の型別発生状況の推移 (接客娯楽業)



平成28年の第三次産業における死亡災害事例 (甲府署管内)

1 発生日: 平成28年1月4日

年齢、性別: 67歳。男性 業種: その他の事業

事故の型: 交通事故 起因物: 乗用車

災害の概要

運転代行業の労働者である被災者が会社の軽自動車を運転し、片側2車線の直線道路を走行していたところ、対向車線を走行中の普通乗用車が反対車線に飛び出して来たため、正面衝突し車外に投げ出された。



2 発生日: 平成28年11月10日

年齢、性別: 69歳。女性 業種: 保険業

事故の型: 交通事故 起因物: 乗用車

災害の概要

事務所前の敷地でエンジンのかかった乗用車の前方に倒れている被災者を同僚が発見。救急隊を待っている間に乗用車のエンジンを切ったところ、乗用車が動きだし、被災者を轢いて私道に出て止まったもの。乗用車は被災者が通勤のために乗ってきた本人所有のもので、敷地は約8度の下り勾配となっていた。

